

# 駒澤書



第10号

発行日：  
2023年11月19日  
発行所：  
株式会社エヌワイケー  
〒154-0012  
世田谷区駒沢5-7-6  
電話：  
03-3704-8391  
FAX：  
03-3703-7121  
発行人：  
横山和俊

## 所長のひとし言 ー少子化ー

お世話になります駒沢新聞販売所、所長の横山です。今年は14年ぶりに東京都心で11月に25度を超す夏日を記録し、年間夏日記録過去最多だった昨年を上回の計141日を記録しました。しかし、暑かった夏も11月中旬になりようやく終わりが見えてきました。地球温暖化、本当に心配です。

さて、今年の初めに岸田政権が看板政策に掲げた「異次元の少子化対策」。防衛費増と合わせて財源の確保もままならない状況で岸田文雄首相は、「成長の成果である税収増を国民に適切に還元すべきだ」と発言し波紋を呼んでいます。発言の良し悪しはともかく少子化対策は待ったなしです。地球温暖化と同じく少子化も私の心配事です。藻谷浩介氏の「テフシの正体」を読んでから「少子高齢化」が私の新聞を読む際の重要なテーマの一つとなりました。幸い私は3人の子宝に恵まれています。ゆえに少子高齢化はダイレクトに子どもたちの将来に関わります。10月26日から3回に渡って、日経新聞名物コラム Analysis (経済教室)にて「少子化対策、何ができるか」が連載されました。過去にも同コラムで少子化対策は特集されていますが今回、北尾早霧東京大学教授のコラムに注目しました。北尾教授は「安定した雇用・所得こそ本筋」と題して、中長期的なマクロ経済の観点から、出産の意思決定の中核となる、家族を取り巻く環境の変化に注目し、少子化を考察します。以下、コラムを紹介します。

日本において家事労働や子育ての主な担い手は母親だ。出生動向を考えるには、女性が可処分時間を何に費やしてきたか、家庭内労働の機会費用としての女性の賃金がどう変遷してきたかを理解することが重要だ。まずは可処分時間だが、安価な家電の普及により70年代以降既婚女性の可処分時間は大きく増えた。そして過去半世紀で女性の高学歴化とともに、介護や医療などの女性が力を発揮しやすいサービス産業への構造転換が起きた。そのことがさらに出産や育児で失われる機会費用が上昇し出産をためらう要因となっている。

筆者は70年から2020年までの日本の賃金・雇用データを基に、技術進歩が家族形成や女性の時間配分に与える影響を研究してきた。労働者全体の賃金を引き上げる生産性の向上、高スキル労働者の賃金に影響をもたらすスキル偏向的な進歩、女性の生産性を相対的に高める進歩、という3つの要素に分けてその効果を分析した。まずは全般的な賃金上昇につながる技術進歩は、家計所得の上昇を通じて女性の労働を減らし、余剰時間を増やす効果をもたらしたことがわかった。またスキル偏向的な技術進歩が起きると、同様の所得効果に加えて子供の教育投資欲も増した。これは教育費が上昇しても進学率が伸び続けた背景でもあり、高学歴労働者の増加につながった。そして女性の労働価値を高める生産性の変化は、出生率・婚姻率の低下につながることも示された。これは子育てにかかる時間の機会費用が上昇し、女性の稼得能力の向上で結婚の経済的恩恵が小さくなるためだ。また仮に教育費が低下し負担が減っても、出生率を押し上げることは限らず、むしろ子どもの数を減らして高い教育を受けようというインセンティブが働く可能性があることも確認された。この研究は、経済全体の所得水準、技術変容に伴う男女や学歴間の賃金格差など所得構造変化、教育水準の上昇や労働者の構成変化といった、ゆっくりだが着実に変化する複合的な要因が中長期的な出生率の動向を左右すること示唆している。

はたして岸田政権の掲げる「異次元の少子化対策」はこれら複数の潮流を反転させる力があるのか。またそれを目指すべきなのか。子育ては20年にも及び長期プロジェクトだ。年少扶養控除が廃止されたり児童手当が減ったりの受給資格を失ったりと、「一転三転する政策を頼りに出産の意思決定をするのは困難だ。もちろん、私たちは経済活性化や持続可能な財政のために子どもを持つわけではない。子育てにはその貴重な経験を通して、豊かな人間関係・社会関係を構築できるという大きなメリットがある。子どもを望んでいるのに実現できない人々にとって、何が障害なのかを理解し、それを取り除くための政策を考えることが重要だ。将来の働き手不足が経済成長や財政運営に影を落とすならば、持続的に出生率向上につながるか定かでない子育て政策を矢継ぎ早に打ち出すことで解決を目指すべきではない。異次元の少子化対策のための支出が将来世代の税負担増につながる、可処分所得を減らすならば、出生率を一層抑制する結果になりかねない。まずは成長の足かせとなる政策や壁を取り除き、安定した雇用と所得成長を実現させ、男女の稼働能力を伸ばすことが少子化対策として効果的だ。その結果、家族を支え続ける所得の見込みが立ち、出産や育児で仕事を中断しても、社会復帰後の安定した収入の見込みが確保できれば、出産の障害も低下するのではないか。経済成長と構造転換の大きな流れの中で家族のあり方が変化しつつあるのに、現実味のない目標を掲げて異次元の支出を続けても逆効果なだけだ。中長期ターゲットからの現在の立ち位置を把握し、出産適齢期の人々が直面している障害を明らかにし、現実的な目標を設定して持続可能な対策を講じるべきだ。

少子化に関する「ラム」は多数読んでいますが、中長期的な視点で賃金上昇を3パターンで分析している内容は初めて読みました。最初に読んだときは少子化のトレンドは変えられない、との理解で軽い絶望を覚えました。「ラムの中には」今後とも大学進学率は伸び続けるとみられ、教育熱の減退も考えにくい。数を増やすより一人当たりの投資（教育費）を優先する傾向は続くだろう。この分析や「大きく開いている男女の賃金格差は縮小傾向にあり、女性の賃金上昇は喜ばしいが、男性の所得上昇を伴わない形で格差が縮小する場合、出生率や婚姻率の低下の可能性も否定できない」などの今後の見立ても出てきます。しかし、今回「ラムをまとめるにあたり何回も読むと、一番の要点は「正しい目標や政策の立案」を促す趣旨だと感じます。少子化のトレンドが変わらないことは事実。そして今の政策は少子化に効果がなく、むしろ理解です。私も3人の子を持つ親です。子育てを通じての得られるものは何ものにも代えがたい経験です。出産適齢期の女性も少子化の影響で年々減る一方です。政府もこの本質「早く気が付いて欲しい」と思っています。

## 「お薦めのお店」教えてくださる〜

駒沢販売所に赴任して早半年。だいぶこの地にも慣れてまいりました。そこでぜひお住いの皆様のお薦めのお店を教えてください。すでに何店かご紹介いただきました。ありがとうございます。和洋中間さまへ。B級グルメもオッケーです。ご紹介できるお店「よしお」のe-mail (komazawa@nikkei-ns.com) またはLINE (03-6703-7121) でお送りください。この「駒澤書翰」でも紹介させていただきます。

- ①「お薦めのお店」※住所もあれば助かります
- ②お薦めのメニュー
- ③お薦めの理由